



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 アグレ都市デザイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3467 URL <https://about.agr-urban.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大林 竜一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 柿原 宏之 (TEL) 03-6258-0071
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	8,033	15.9	681	34.2	519	25.4	373	34.2
2026年3月期第1四半期	6,930	39.4	507	123.9	414	160.0	278	161.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 373百万円(34.2%) 2026年3月期第1四半期 278百万円(161.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	64.97	—
2026年3月期第1四半期	48.41	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	51,113	8,302	16.2
2026年3月期	38,583	8,607	22.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 8,302百万円 2026年3月期 8,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	118.00	118.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	140.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,457	28.4	4,062	23.8	3,312	19.0	2,294	18.8	398.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2 社(社名) 株式会社ホーユーコーポレーション、 除外 1 社(社名)
株式会社多摩建設

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	5,754,000株	2026年3月期	5,754,000株
2027年3月期1Q	303株	2026年3月期	303株
2027年3月期1Q	5,753,697株	2026年3月期1Q	5,753,697株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2026年8月7日(金)にTDnetで開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復などにより経済活動の正常化が進みましたが、円安の進行と昨今の中東情勢による地政学的リスクの高まりによる物価高騰懸念により、景気の先行きには不透明感が漂っております。特に、中東情勢による影響につきましては、資材不足により建築現場がストップするような状況ではありませんが、引き続き注視していく必要があります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、利便性・希少性の高い立地の物件については依然として旺盛な需要があるものの、事業用地や建材・住宅機器価格・人件費の高止まりの影響により、優勝劣敗の構図が鮮明になりつつあります。

このような事業環境のもと、コア事業であるハウジング事業におきましては、引き続き良質な事業用地の取得に注力するとともに、自社設計・自社施工管理によるデザイン性・機能性に優れた戸建住宅の供給に努め、お客様に対する商品訴求力の更なる強化を目的に、SNSを積極的に活用するなど自社販売手法のブラッシュアップに努めてまいりました。

また、主に投資家向けの収益マンション・収益アパートの建設・販売及びマンション用地等の販売を手掛けるアセットソリューション事業におきましては、希少性の高い都心部における用地情報の収集に注力するとともに、ハウジング事業で培ったデザイン性の高い商品企画に注力してまいりました。

2023年11月に子会社化したハウスバード株式会社が展開する、空き家や空き別荘等を活用した宿泊施設の開業及び運営コンサルティングを行う宿泊事業におきましては、当社の持つ不動産情報網や地域金融機関との紐帯を活用し、新規顧客の開拓に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,033,315千円(前年同期比15.9%増)、売上総利益1,540,722千円(同24.5%増)、営業利益681,067千円(同34.2%増)、経常利益519,980千円(同25.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益373,840千円(同34.2%増)となりました。

なお、2026年4月1付で株式会社ホーユーコーポレーション及び株式会社多摩建設の2社が当社子会社及び孫会社となりましたが、会計上のみなし取得日を2026年6月30日としたことに伴い、貸借対照表は2027年3月期の第1四半期から、損益計算書は2027年3月期の第2四半期から連結決算の対象となります。従いまして、上記経営成績には当該2社の2026年4月1日から6月30日までの業績は含まれておりません。

セグメント別の業績を示しますと、次のとおりであります。

(ハウジング事業)

ハウジング事業においては、自社ブランドである「アグレンシオ・シリーズ」を中心に戸建住宅73棟、戸建用地8区画、その他(少額リフォーム工事等を含む)の引渡しなどにより、売上高7,066,104千円(前年同期比42.3%増)、経常利益803,079千円(同103.7%増)を計上いたしました。

なお、内容別の引渡件数・売上高は以下のとおりであります。

内容	件数(棟・区画)	売上高(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅	73	5,857,675	+32.9
戸建用地	8	1,194,426	+125.1
その他	—	14,002	△49.0
合計	81	7,066,104	+42.3

(アセットソリューション事業)

アセットソリューション事業においては、投資家向け収益マンション2棟、収益アパート1棟、マンション用地等1区画、その他(不動産賃貸収入等を含む)の引渡しなどにより、売上高931,862千円(前年同期比51.3%減)、経常利益39,071千円(同84.3%減)を計上いたしました。

なお、内容別の引渡件数・売上高は以下のとおりであります。

内容	件数(棟・区画)	売上高(千円)	前年同期比(%)
収益マンション	2	396,487	△79.2
収益アパート	1	197,348	—
マンション用地等	1	325,343	—
その他	—	12,682	+459.8
合計	4	931,862	△51.3

(宿泊事業)

宿泊事業においては、空き家や空き別荘等を活用した宿泊施設の開業及び運営コンサルティングなどにより、売上高は35,348千円(前年同期比△31.2%減)となりましたが、コンサルティング契約の受注が想定を下回ったため、4,943千円の経常損失(前年同期は12,982千円の経常損失)となりました。

なお、内容別の件数・売上高は以下のとおりであります。

内容	件数	売上高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング	2	30,339	△17.9
その他	—	5,008	△65.4
合計	2	35,348	△31.2

(注)各セグメントの売上高の金額は、外部顧客への売上高に加え、セグメント間の内部売上高も含めた金額としています。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して12,529,958千円増加し、51,113,015千円となりました。これは、仕掛販売用不動産が7,714,042千円、有形固定資産が2,886,113千円、保険積立金が1,055,317千円それぞれ増加したことが主な要因であります。このうち、2社の新規連結に伴い、仕掛販売用不動産が5,212,108千円、有形固定資産が2,901,071千円、保険積立金が1,054,517千円それぞれ増加しております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して12,835,054千円増加し、42,810,915千円となりました。これは、長期借入金が8,656,808千円、1年内返済予定の長期借入金が3,610,500千円それぞれ増加したことが主な要因であります。このうち、2社の新規連結に伴い、長期借入金が3,842,327千円、1年内返済予定の長期借入金が2,650,576千円それぞれ増加しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して305,095千円減少し、8,302,099千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が373,840千円増加した一方、前連結会計年度末日を基準日とする剰余金の配当により利益剰余金が678,936千円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月12日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想数値と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,868,742	7,131,284
売掛金	38,421	25,396
完成工事未収入金	2,235	2,416
販売用不動産	3,570,197	4,440,269
仕掛販売用不動産	25,725,519	33,439,562
未成工事支出金	2,574	308
前渡金	536,555	707,448
前払費用	63,918	95,766
未収消費税等	703	74,162
その他	15,266	66,569
流動資産合計	37,824,136	45,983,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,753	538,443
土地	38,608	2,447,403
その他	38,406	37,035
有形固定資産合計	136,769	3,022,882
無形固定資産		
のれん	347,060	333,881
その他	3,868	4,418
無形固定資産合計	350,929	338,299
投資その他の資産		
保険積立金	7,200	1,062,517
その他	264,020	706,129
投資その他の資産	271,220	1,768,646
固定資産合計	758,919	5,129,829
資産合計	38,583,056	51,113,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,584,244	1,868,134
短期借入金	6,877,500	7,693,350
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	10,914,248	14,524,748
リース債務	4,768	4,784
未払金	268,068	133,465
未払費用	62,972	59,705
未払法人税等	531,779	133,464
未払消費税等	58,740	—
未払配当金	449	12,263
前受金	150,713	608,158
未成工事受入金	297	7,483
賞与引当金	159,973	101,728
完成工事補償引当金	28,356	27,033
その他	79,168	207,467
流動負債合計	21,781,281	25,441,788
固定負債		
社債	120,000	90,000
長期借入金	8,053,773	16,710,581
退職給付に係る負債	—	132,581
リース債務	9,897	8,695
繰延税金負債	2,686	325,454
預り敷金	—	96,023
その他	8,223	5,792
固定負債合計	8,194,579	17,369,127
負債合計	29,975,860	42,810,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	390,717	390,717
資本剰余金	350,717	350,717
利益剰余金	7,865,939	7,560,843
自己株式	△179	△179
株主資本合計	8,607,195	8,302,099
純資産合計	8,607,195	8,302,099
負債純資産合計	38,583,056	51,113,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,930,163	8,033,315
売上原価	5,692,597	6,492,593
売上総利益	1,237,565	1,540,722
販売費及び一般管理費	729,979	859,655
営業利益	507,586	681,067
営業外収益		
受取利息	130	145
受取配当金	18	22
受取手数料	5,442	8,386
不動産取得税還付金	4,046	5,321
違約金収入	—	5,000
補助金収入	3,746	—
その他	97	930
営業外収益合計	13,480	19,806
営業外費用		
支払利息	105,493	177,975
融資手数料	346	2,123
その他	622	794
営業外費用合計	106,462	180,893
経常利益	414,604	519,980
特別利益		
負ののれん発生益	—	29,960
特別利益合計	—	29,960
税金等調整前四半期純利益	414,604	549,940
法人税、住民税及び事業税	76,275	122,147
法人税等調整額	59,802	53,952
法人税等合計	136,077	176,099
四半期純利益	278,526	373,840
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,526	373,840

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	278,526	373,840
四半期包括利益	278,526	373,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,526	373,840

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ハウジング 事業	アセット ソリューション 事業	宿泊事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,965,972	1,912,782	51,408	6,930,163	—	6,930,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	125	—	125	△125	—
計	4,965,972	1,912,907	51,408	6,930,288	△125	6,930,163
セグメント利益又は損失(△)	394,251	248,168	△12,982	629,437	△214,832	414,604

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△214,832千円は、各報告セグメントに配分していない当社グループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ハウジング 事業	アセット ソリューション 事業	宿泊事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,066,104	931,862	35,348	8,033,315	—	8,033,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,066,104	931,862	35,348	8,033,315	—	8,033,315
セグメント利益又は損失(△)	803,079	39,071	△4,943	837,207	△317,227	519,980

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△317,227千円は、各報告セグメントに配分していない当社グループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ホーユーコーポレーション、株式会社多摩建設の全株式を取得し連結の範囲に含め「マンション事業」を新たに追加しております。これにより、前連結会計年度末に比べ「マンション事業」のセグメント資産が10,363,077千円増加しております。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ホーユーコーポレーション、株式会社多摩建設の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「マンション事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は29,960千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益又は損失(△)には含まれておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	4,865千円	5,823千円
のれんの償却額	21,965千円	13,179千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、株式会社ホーユーコーポレーションの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年4月1日付で株式取得の手続きを完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の概要

名称	株式会社ホーユーコーポレーション
所在地	東京都武蔵野市中町一丁目23番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役 園部一之・牧野素江
事業内容	不動産賃貸業
資本金	30,000千円
設立年月日	1972年4月27日
当該会社の連結子会社の名称	株式会社多摩建設

(2) 企業結合を行った主な理由

同社は、同社の100%子会社である株式会社多摩建設において、多摩地区を中心としたファミリーマンションの分譲事業を行っており、ハウジング事業において戸建住宅及び戸建用地の販売を行っております当社グループに迎え入れることにより、双方の事業用地情報の補完、戸建住宅を志向されるお客様、ファミリーマンションを志向されるお客様双方に対し商品を提供できる体制の構築が可能となることで、持続的な成長と企業価値の更なる向上を目指し、株式取得に至ったものです。

(3) 企業結合日

2026年4月1日(株式取得日)
2026年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,901,192千円
取得原価		3,901,192千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 8,780千円

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

29,960千円

(2) 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。なお、負ののれん発生益の金額は、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2026年7月17日開催の取締役会において、2026年10月1日付で、当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社ホーユーコーポレーション(以下、ホーユー社)を消滅会社とする吸収合併(以下、本合併)を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

結合企業の名称	アグレ都市デザイン株式会社
事業の内容	ハウジング事業、アセットソリューション事業、宿泊事業

(消滅会社)

被結合企業の名称	株式会社ホーユーコーポレーション
事業の内容	不動産賃貸業

(2) 企業結合日

2026年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ホーユー社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アグレ都市デザイン株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、当社の完全子会社であるホーユー社を吸収合併すること、及びそれに伴いホーユー社の完全子会社である株式会社多摩建設を当社の完全子会社とすることで、組織及び事業の合理化、当社グループ全体で保有する経営資源の効率化に資すると判断し、本合併を決議いたしました。

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に、株式会社ホーユーコーポレーションにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認手続きを経ずに行う予定です。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)の生産実績は次のとおりであります。

セグメント区分	件数(棟・区画)	生産高(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅	92	7,649,669	+214.8
戸建用地	8	1,194,426	+125.1
その他	—	14,002	△49.0
ハウジング事業 計	100	8,858,098	+196.4
収益マンション	—	2,004	△99.9
収益アパート	—	231	—
マンション用地等	1	325,343	—
その他	—	12,682	+459.8
アセットソリューション事業 計	1	340,263	△82.2
マンション事業	—	—	—
マンション事業 計	—	—	—
合計	101	9,198,361	+87.7

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間中に完成した物件の販売価格を以て生産高としております。

2. 当社グループのセグメントのうち「宿泊事業」に係るコンサルティング業務等については、生産実績を定義することが困難であるため上記生産実績を記載しておりません。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)の受注実績は次のとおりであります。

セグメント区分	期首受注高		期中受注高		期末受注高	
	件数 (棟・区画)	受注高(千円)	件数 (棟・区画)	受注高(千円)	件数 (棟・区画)	受注高(千円)
戸建住宅	34	2,560,959	105	9,407,659	66	6,110,943
戸建用地	6	621,940	6	957,316	4	384,830
その他	2	43,707	△1	△6,113	1	23,591
ハウジング事業 計	42	3,226,606	110	10,358,862	71	6,519,365
収益マンション	1	11,711	3	1,835,349	2	1,450,573
収益アパート	1	197,116	2	232,877	2	232,645
マンション用地等	—	—	2	379,143	1	53,800
その他	—	—	—	12,682	—	—
アセットソリューション事業 計	2	208,828	7	2,460,053	5	1,737,018
マンション事業	—	—	—	—	59	4,380,221
マンション事業 計	—	—	—	—	59	4,380,221
コンサルティング	12	71,068	4	21,847	14	62,576
その他	—	—	—	5,008	—	—
宿泊事業 計	12	71,068	4	26,856	14	62,576
合計	56	3,506,503	121	12,845,772	149	12,699,181

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)の販売実績は次のとおりであります。

セグメント区分	件数(棟・区画)	販売高(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅	73	5,857,675	+32.9
戸建用地	8	1,194,426	+125.1
その他	—	14,002	△49.0
ハウジング事業 計	81	7,066,104	+42.3
収益マンション	2	396,487	△79.2
収益アパート	1	197,348	—
マンション用地等	1	325,343	—
その他	—	12,682	+459.8
アセットソリューション事業 計	4	931,862	△51.3
マンション事業	—	—	—
マンション事業 計	—	—	—
コンサルティング	2	30,339	△17.9
その他	—	5,008	△65.4
宿泊事業 計	2	35,348	△31.2
合計	87	8,033,315	+15.9

- (注) 1. 主たる販売先は不特定多数の一般消費者であり、相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。
2. 各セグメントの売上高の金額は、外部顧客への売上高に加え、セグメント間の内部売上高も含めた金額としています。